

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

[連結:平成28年6月末]

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		参照番号	国際様式の 該当番号
	平成28年6月末	平成28年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	653,751	486,908		
コールローン	17,908	7,434		
買入金銭債権	21,684	22,483		
商品有価証券	2,146	1,940	6-a	
金銭の信託	23,199	23,200	6-b	
有価証券	2,989,039	3,106,170	2-b, 6-c	
貸出金	4,114,843	4,033,232	6-d	
外国為替	15,298	10,777		
リース債権及びリース投資資産	18,002	17,728		
その他資産	57,953	46,813	6-e	
有形固定資産	43,584	43,442		
無形固定資産	6,558	6,129	2-a	
退職給付に係る資産	-	-	3	
繰延税金資産	1,086	1,066	4-a	
支払承諾見返	32,195	32,850		
貸倒引当金	38,461	40,141		
資産の部合計	7,958,792	7,800,036		
(負債の部)				
預渡性預金	6,039,025	6,003,852		
譲渡性預金	305,209	176,260		
コールマネー	125,359	250,049		
債券貸借取引受入担保金	647,571	515,791		
借用金	162,751	184,631	8	
外国為替	191	110		
信託勘定借	141	106		
その他負債	60,698	58,374	6-f	
賞与引当金	-	1,571		
役員賞与引当金	-	28		
退職給付に係る負債	31,027	31,724		
役員退職慰労引当金	62	58		
睡眠預金払戻損失引当金	931	1,057		
ポイント引当金	96	95		
特別法上の引当金	7	7		
繰延税金負債	19,492	17,447	4-b	
支払承諾	32,195	32,850		
負債の部合計	7,424,763	7,274,021		
(純資産の部)				
資本金	15,149	15,149	1-a	
資本剰余金	7,326	7,326	1-b	
利益剰余金	411,926	406,361	1-c	
自己株式	9,815	7,915	1-d	
株主資本合計	424,586	420,920		
その他有価証券評価差額金	116,878	113,272		
繰延ヘッジ損益	6,352	6,761	5	
退職給付に係る調整累計額	7,023	7,320		
その他の包括利益累計額合計	103,502	99,190		3
新株予約権	322	308		1b
非支配株主持分	5,618	5,594	7	
純資産の部合計	534,029	526,014		
負債及び純資産の部合計	7,958,792	7,800,036		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
3. 「参照番号」とは、本表と付表における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

[連結:平成28年6月末]

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年6月末	平成28年3月末	備考
資本金	15,149	15,149	
資本剰余金	7,326	7,326	
利益剰余金	411,926	406,361	
自己株式	9,815	7,915	
株主資本合計	424,586	420,920	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年6月末	平成28年3月末	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	424,586	420,920	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,475	22,475	
うち、利益剰余金の額	411,926	406,361	
うち、自己株式の額()	9,815	7,915	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年6月末	平成28年3月末	備考
無形固定資産	6,558	6,129	
有価証券	2,989,039	3,106,170	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額

参照番号
2-a
2-b

上記に係る税効果	-	-	
----------	---	---	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年6月末	平成28年3月末	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	-	-	
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,558	6,129	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	

国際様式の該当番号
8
9
20
24
74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年6月末	平成28年3月末	備考
退職給付に係る資産	-	-	

参照番号
3

上記に係る税効果	-	-	
----------	---	---	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年6月末	平成28年3月末	備考
退職給付に係る資産の額	-	-	

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年6月末	平成28年3月末	備考
繰延税金資産	1,086	1,066	
繰延税金負債	19,492	17,447	

参照番号
4-a
4-b

その他の無形資産の税効果勘案分	-	-	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	-	-	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年6月末	平成28年3月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	
一時差異に係る繰延税金資産	1,086	1,066	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,086	1,066	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年6月末	平成28年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	6,352	6,761		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年6月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,722	4,393	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年6月末	平成28年3月末	備考	参照番号
商品有価証券	2,146	1,940		6-a
金銭の信託	23,199	23,200		6-b
有価証券	2,989,039	3,106,170		6-c
貸出金	4,114,843	4,033,232	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	57,953	46,813	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	60,698	58,374	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年6月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額	-	-		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	39,939	35,186		
普通株式等Tier1相当額	-	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額	-	-		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,939	35,186		72
その他金融機関等(10%超出資)	572	588		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	572	588		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年6月末	平成28年3月末	備考	参照番号
非支配株主持分	5,618	5,594		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年6月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,025	982	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	241	231	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年6月末	平成28年3月末	備考	参照番号
借入金	162,751	184,631		8
合計	162,751	184,631		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年6月末	平成28年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-		46

(注記事項)

- 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。
- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。